

地方公会計制度に基づく 財務書類等の活用

財政局 財政課



目次

1 地方公会計制度について	・・・P1
2 地方公会計制度における財務書類について	・・・P2
① 貸借対照表	・・・P3
② 行政コスト計算書	・・・P4
③ 純資産変動計算書、資金収支計算書	・・・P5
3 地方公会計の活用について	・・・P6
(1) 外部への分かりやすい財務情報の公表	
① 類似団体と比較した財政状況の公表	・・・P7
② 施設別行政コスト計算書の公表	・・・P15
③ 事業別行政コスト計算書の公表	・・・P16
(2) 予算編成等への活用	
① 公共施設等のマネジメントへの活用	・・・P17
② 施設使用料の適正化等への活用	・・・P18

1 地方公会計制度について

(1) 地方公会計制度とは

- 従来の官庁会計（単式簿記・現金主義会計）に加え、企業会計（複式簿記・発生主義会計）の考えを取り入れた会計制度です。
- 複式簿記による発生主義会計の導入により、単式簿記による現金主義会計では把握ができないストック情報（資産・負債）や、見えにくいコスト情報（減価償却費等）を補完します。

(2) 財務会計と管理会計

地方公会計には、「財務会計」と「管理会計」の二つの側面があります。

①財務会計とは

- 外部に対する情報開示
- 統一的な基準に従って財務書類（※次ページ）を作成・公表し、その成果を外部へ報告

☆財務書類から導き出せる各種指標（資産形成度や世代間公平性等）を算出し、自治体間での比較や経年比較を行うことにより、（政令市間における）熊本市の大まかな立ち位置を把握することができます。

②管理会計とは

- 内部に対する経営判断のための情報提供
- 独自の会計資料（施設別・事業別コスト計算書等）を作成し、予算編成や公共施設のマネジメント等に活用

☆セグメント分析（施設分類毎等）や原価計算（施設別コスト計算書）を行うことにより、公共施設のマネジメントや受益者負担の適正化等の検討のための材料となります。



2 地方公会計制度における財務書類について

●財務書類とは、資産や負債などの状況、コストやその財源といった財務状況を、一覧で分かりやすく外部に開示する観点から、企業会計の考え方や手法（発生主義、複式簿記）を用いて、統一的な基準により作成する書類です。

●財務書類は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」で構成されています。

※本資料では、「一般会計等財務書類」について説明します。

（一般会計等の範囲：一般会計、母子寡婦福祉資金貸付事業会計、産業振興資金貸付事業会計、都市開発資金貸付事業会計、熊本駅西土地区画整理事業会計、植木中央土地区画整理事業、奨学金貸付事業会計、公債管理会計）

財務書類とは？

貸借対照表

本市が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）と、それらの資産を形成するために要した財源の内訳（負債・純資産）を明らかにしたものの。

行政コスト計算書

資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と収益を計上。経費と収益の差が、資産形成に結びつかない行政活動に必要な「純行政コスト」として算出される。

資金収支計算書

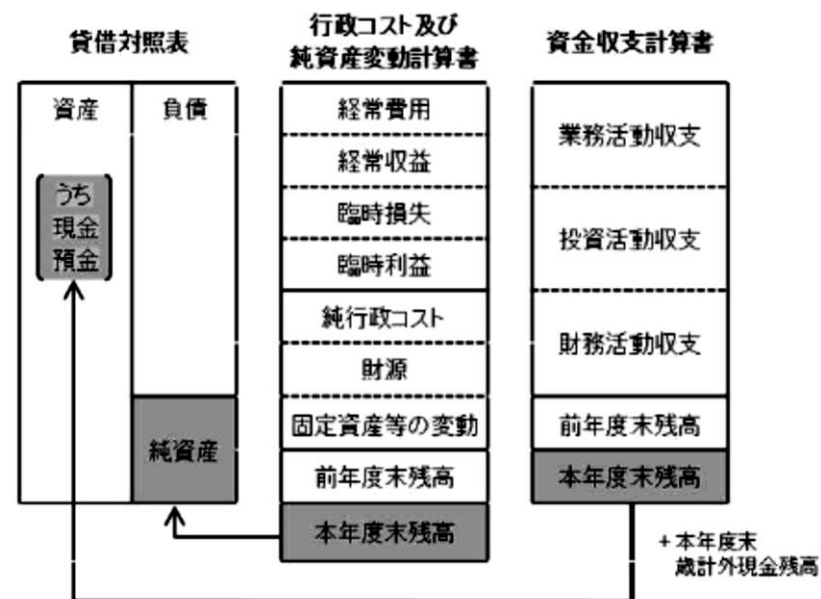
行政活動に伴う現金等の資金の流れを、その性質に応じて「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分し表示したもの。

純資産変動計算書

貸借対照表上の「純資産」の増減について、その内訳を示しているもの。

財務書類の相関関係

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類は、以下のような相関関係になります。



一般会計等財務書類の概要① 貸借対照表(平成29年3月31日現在)

- 本市の平成28年度末時点の「資産」は8,265億円あります。このうち「固定資産」は7,649億円で、道路や学校、市営住宅などの有形固定資産が7,375億円、地上権やソフトウェア等の無形固定資産が32億円です。減債基金や長期延滞債権、出資金等の「投資その他の資産」は242億円で、現金預金等の「流動資産」は616億円あります。
- 一方、資産を形成するために要した「負債」は4,848億円で、このうち地方債や退職手当引当金等の固定負債が4,087億円、1年内償還予定地方債や預かり金、賞与等引当金などの流動負債が761億円あります。
- 「資産」から「負債」を差し引いた「純資産」は3,417億円あります。

<資産>

これまでに形成された市の行政サービスを提供するための財産

固定資産

①有形固定資産

資産のうち道路や学校、市営住宅など有形のもの

②無形固定資産

地上権やソフトウェアなど無形のもの

③投資その他の資産

減債基金や長期延滞債権、出資金など

流動資産

現金預金や財政調整基金など

<資産>

8,265億円

固定資産
7,649億円

内訳

- ①有形固定資産 7,375億円
- ②無形固定資産 32億円
- ③投資その他の資産 242億円

流動資産
616億円

固定負債
4,087億円

流動負債
761億円

<負債>

4,848億円

<負債>

資産形成のために要した、将来返済や支出をしなければならないもの

固定負債

地方債や退職手当引当金など、返済期限が1年を超えて到来する債務

流動負債

1年内償還予定地方債や預かり金、賞与等引当金など、返済期限が1年以内に到来する債務

<純資産>

3,417億円

内訳

- ①固定資産等形成分 7,679億円
- ②余剰分(不足分) ▲4,262億円

<純資産>

資産から負債を差し引いたもの

①固定資産等形成分

減価償却累計額を控除した後の固定資産等の残高

②余剰分(不足分)

純資産と固定資産等形成分との差引き

：負債に対して、現金をはじめとした流動資産等のみで返済をしようした場合の不足額

一般会計等財務書類の概要② 行政コスト計算書(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

- 地方自治体の行政活動においては、貸借対照表で計上されるような資産形成に繋がるものだけでなく、社会保障給付など、資産形成には繋がらないサービスも大きな比重を占めています。
- 行政コスト計算書は、これらのサービス提供に要したコストと、財源となる使用料・手数料などの収益との関係性を明らかにしたもので、減価償却費や退職手当引当金繰入金等の現金支出のないコストについても把握します。

行政コスト計算書 (行政コスト 3,265億円)

＜人にかかるコスト＞

職員給与費や退職手当引当金繰入金など

＜物にかかるコスト＞

物件費や減価償却費など

＜移転支出的なコスト＞

社会保障給付費や補助金など

＜その他のコスト＞

支払利息や徴収不能引当金繰入金など、上記の3つに属さないその他の費用

＜臨時損失＞

災害復旧事業費や資産除売却損など

人にかかるコスト 556億円

物にかかるコスト 755億円

移転支出的なコスト 1,490億円

その他のコスト 53億円

臨時損失 411億円

経常収益 133億円

臨時利益 6億円

純行政コスト 3,126億円

＜経常収益＞

行政サービスを行うことにより得られる収益で、使用料・手数料のほか、分担金・負担金など

＜臨時利益＞

資産売却益など

＜純行政コスト＞

費用(各コスト及び臨時損失)から収益(経常収益及び臨時利益)を差し引いた収支不足額
: 税収や国県等補助金などで賄う必要があるもの

一般会計等財務書類の概要③ 純資産変動計算書、資金収支計算書

純資産変動計算書(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

- 純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の期首から期末までの増減変動を示したものです。
- 期首の純資産は3,536億円でしたが、期末の純資産は3,417億円となり、前年度と比べ119億円減少しました。

<資産>	<負債>
	固定負債 流動負債
有形固定資産 無形固定資産 投資その他の資産 流動資産	<純資産>
	純資産変動計算書は純資産の1年間の変動内容を表すものです。

(億円)	
①純行政コスト	▲ 3,126
②財源(税収、補助金等)	2,869
③本年度差額(①+②)	▲ 257
④資産評価差額	0
⑤無償所管換等	138
⑥その他	0
本年度純資産変動額 A (③+④+⑤+⑥)	▲ 119
前年度末純資産残高 B	3,536
本年度末純資産残高 (A+B)	3,417

資金収支計算書(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

- 資金収支計算書は、1年間の資金(現金)の収支を業務活動収支の部、投資活動収支の部、財務活動収支の部の3つに区分して計上したものです。
- 一般的には、財務活動収支の余剰で、その他の収支の部の赤字を補填しており、平成28年度の資金収支は全体として56億円の黒字となっています。

(億円)	
業務活動収支の部	
業務支出	2,603
業務収入	2,935
臨時支出	399
業務活動収支	▲ 67

投資活動収支の部	
投資活動支出	331
投資活動収入	165
投資活動収支	▲ 166

財務活動収支の部	
財務活動支出	316
財務活動収入	605
財務活動収支	289

本年度資金収支額	56
前年度末資金残高	53
本年度末資金残高	109

前年度末歳計外現金残高	384
本年度歳計外現金増減額	36
本年度末歳計外現金残高	420
本年度末現金預金残高	529

<業務活動収支の部>

人件費や物件費などの業務支出が2,603億円、地方税や補助金などの業務収入が2,935億円、災害復旧事業費などの臨時支出が399億円で、▲67億円(赤字)となっています。

<投資活動収支の部>

公共施設等整備費支出などの投資活動支出が331億円、国県等補助金収入などの投資活動収入が165億円で、▲166億円(赤字)となっています。

<財務活動収支の部>

地方債償還支出の財務活動支出が316億円、地方債発行収入の財務活動収入が605億円あり、収入が支出を上回り289億(黒字)となっています。

⇒この結果、本年度の資金残高は56億円の増となり、期末の現金預金残高は529億円となりました。

3 地方公会計の活用について

統一的な基準による財務書類を整備することにより、発生主義的なコストや、資産や負債のストック情報に基づいた指標を把握し、市の財政状況を多面的に分析することが可能となり、併せて、経年比較や他自治体との比較を行うことも可能となります。

また、固定資産台帳を整備することにより、公共施設マネジメント等へも活用することが可能となりました。

本市においても、2つの視点に基づき、地方公会計を活用していきます。

1. 外部への分かりやすい財務情報の開示

2. 予算編成・公共施設マネジメント等への活用



健全な財政運営に寄与



3-(1)外部への分かりやすい財務情報の開示 ①類似団体と比較した財政状況の公表

- 財務書類を用いることで、各種指標を明らかにすることができます。
- 各指標の経年比較や、他の政令指定都市との比較により、本市の置かれている状況をよりわかりやすく「見える化」することができます。

各指標の一覧

「分析の視点」ごとに、資産形成度～自律性の5つの項目に分類しています。

分析の視点	市民等のニーズ	指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか？	⇒住民一人当たりの資産額 ⇒歳入額対資産比率 ⇒有形固定資産減価償却率
世代間公平性	将来世代と現世代の負担の分担は適切か？	⇒純資産・将来世代負担比率
持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか？ (どれくらい借金があるか)	⇒住民一人当たりの負債額 ⇒基礎的財政収支 ⇒地方債の償還可能年数
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか？	⇒住民一人あたりの行政コスト ⇒住民一人あたりの純経常行政コスト
自律性	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか？ (受益者負担の水準はどうなっているか)	⇒受益者負担比率



資産形成度 ～将来世代に残る資産はどれくらいあるか？～

市民一人あたり資産額

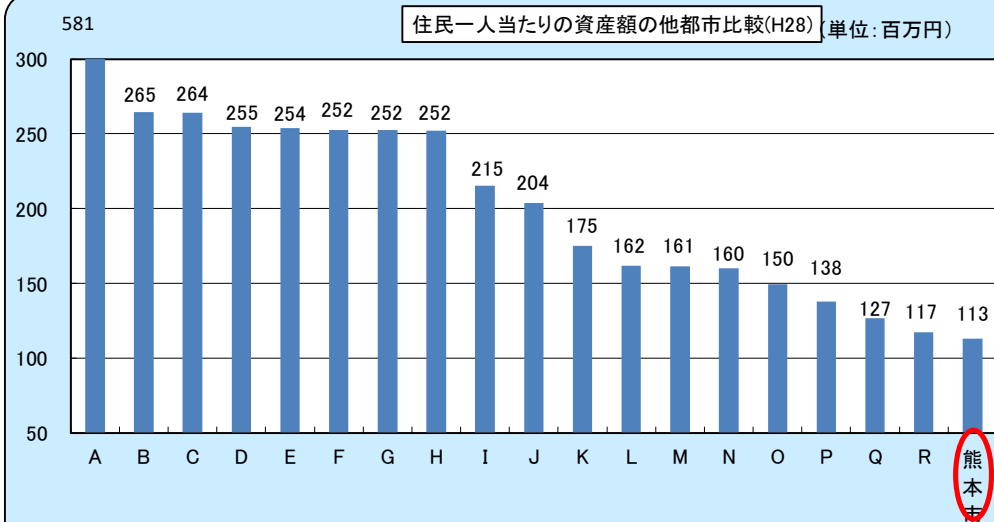
●資産額を人口で除して一人当たりとすることにより、資産形成の度合いを比較できます。

●算定式：資産合計÷住民基本台帳人口

●本市の状況：

本市は、19都市中、一番低い水準となっています。資産の多寡は減価償却率（資産の老朽化）（※）の問題にも関わってきますので、今後も計画的な資産形成を進めていく必要があります。

※ただし、本市の場合、有形固定資産減価償却率も低い水準になっており、資産の老朽化が大きく進んでいるわけではない状況。



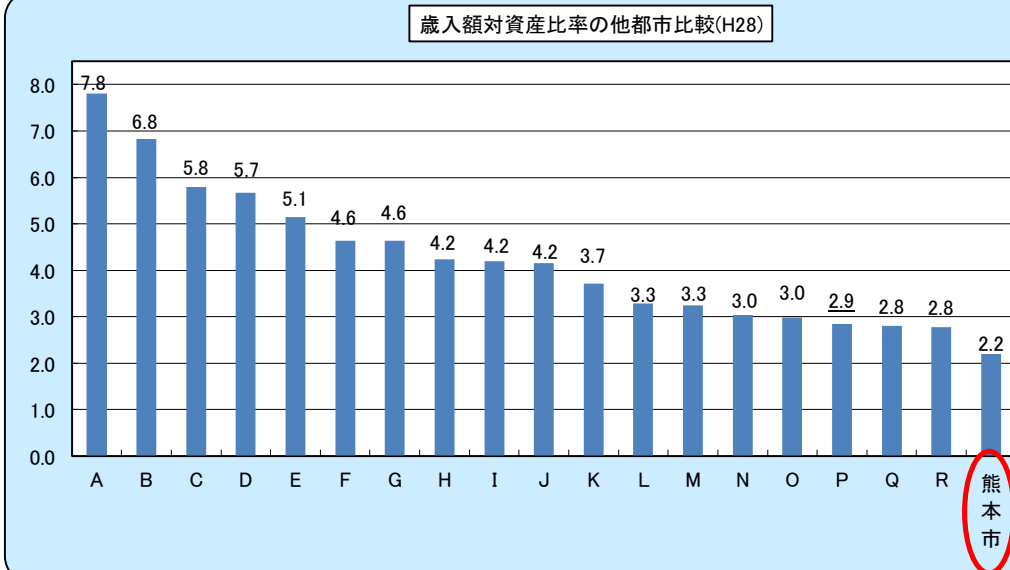
歳入額対資産比率

●当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

●算定式：資産合計÷歳入総額

●本市の状況：

本市は、19都市中、一番低い水準となっています。本市は資産合計が少ないことから、低い水準となっていますが、前述のとおり、引き続き計画的な資産形成を考えていく必要があります。



資産形成度 ～将来世代に残る資産はどれくらいあるか？(つづき)～

有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

●有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合で、法定耐用年数に対して、減価償却がどの程度進んでいるかを示しています。

公共資産の再編等を行う際に参考となる指標です。

●算定式：減価償却累計額÷(有形固定資産合計－非償却資産＋減価償却累計額)

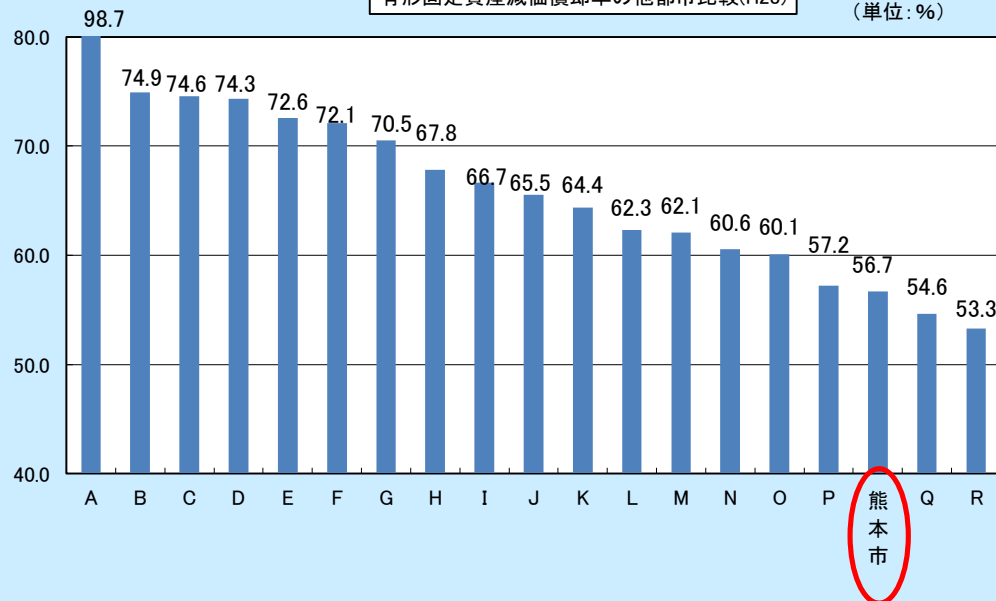
●本市の状況：

本市は、19都市中17位で、平均より低い水準となっています。

減価償却は毎年進んでいきますので、今後も計画的な施設の維持管理が必要です。

有形固定資産減価償却率の他都市比較(H28)

(単位：%)



世代間公平性 ～将来世代と現世代の負担の分担は適切か？～

純資産比率・将来世代負担比率

●世代間の公平性に配慮した行政運営を行う上で参考となる指標です。

純資産比率(◆)は、行政サービス提供のために市が保有している全ての資産のうち、過去及び現世代の負担によって財源調達された割合を示しています。将来世代負担比率(●)は、有形固定資産などの社会資本等に対して、地方債の借入(＝将来世代の負担)によって財源調達された割合を示しています。

●算定式：

(純資産比率)

純資産÷資産合計

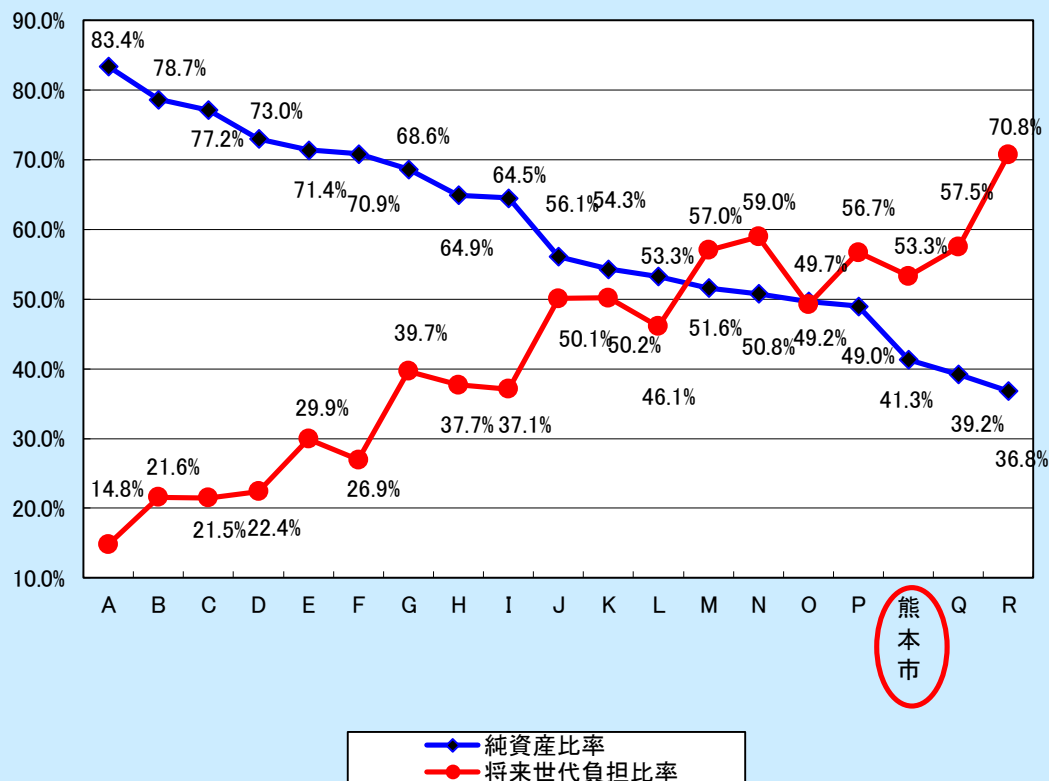
(将来世代負担比率)

地方債残高÷(有形・無形固定資産合計)

●本市の状況：

本市は、純資産比率の順位では19都市中17位で、将来世代負担比率の順位では19都市中6位です。引き続き、将来世代負担比率が過度に増加しないよう、財政運営の中で留意する必要があります。

純資産比率及び将来世代負担比率の他都市比較(H28)



持続可能性 ～財政に持続可能性があるか？～

住民一人あたりの負債額

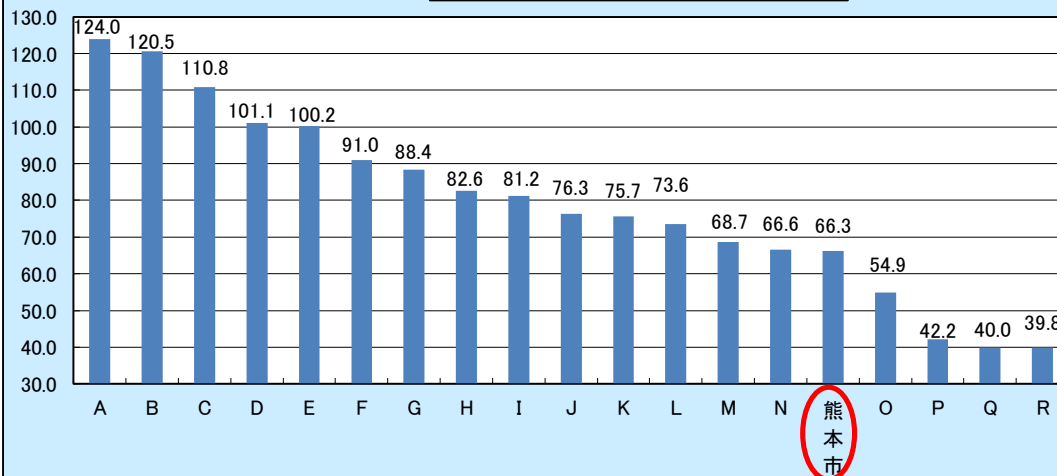
●負債額を人口で除して一人あたりとすることにより、負債の規模を比較できます。

●算定式：負債合計÷住民基本台帳人口

●本市の状況：

本市の住民一人当たりの負債額は、19都市中15位と少ない額となっています。
今後も負債の大幅な増加を招かないよう努める必要があります。

住民一人あたりの負債額の他都市比較(H28) (単位：百万円)



基礎的財政収支(プライマリーバランス)

●資金収支計算書上の業務活動収支及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債の元利償還額を除く全ての歳出と、地方債発行収入を除く全ての歳入のバランスを示す指標です。

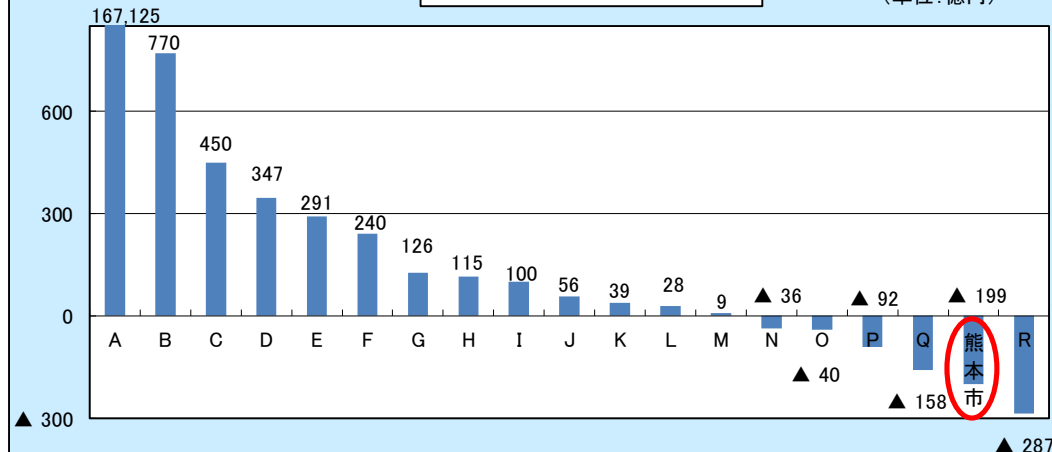
●算定式

業務活動収支(支払利息支出を除く)＋投資活動収支

●本市の状況：

本市は、19都市中18位と低い水準となっていますが、これは、熊本地震の影響により、臨時的支出である災害復旧事業費支出が増加し、業務活動収支がマイナスとなったためです。

基礎的財政収支の他都市比較(H28) (単位：億円)



持続可能性 ～財政に持続可能性があるか？(つづき)～

地方債の債務償還年数

●地方債残高を、経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標で、債務の多寡や返済能力を測る指標です。この指標が小さいほど地方債の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いことになります。

※ただし、業務活動収支は、臨時支出等により年度によって大きく変動するため、注意が必要です。

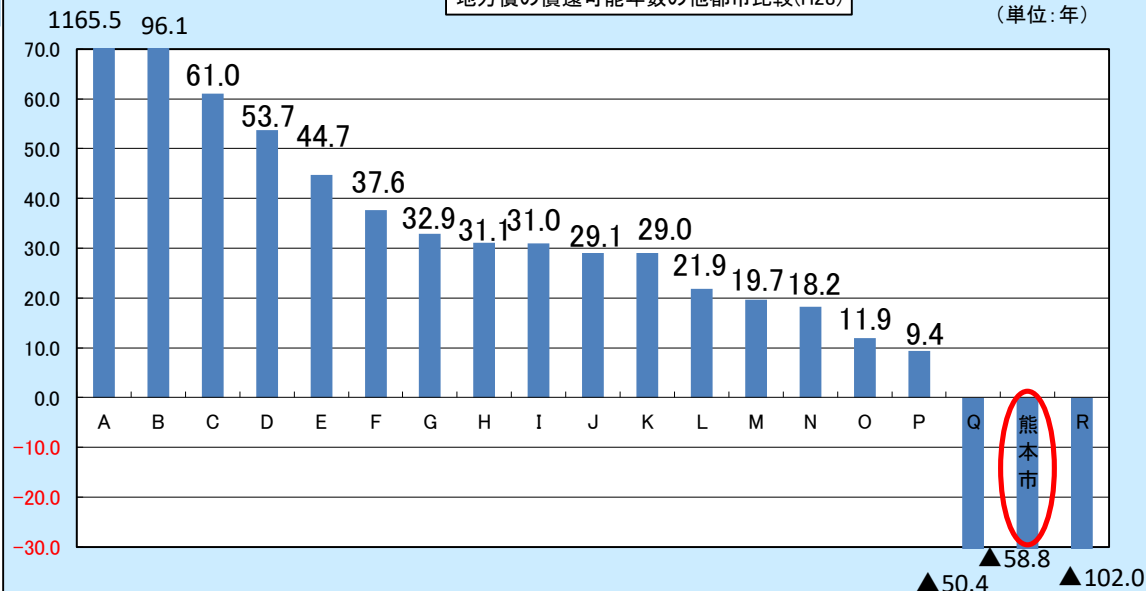
●算定式：地方債(残高)÷業務活動収支

●本市の状況：

本市は、マイナスの数字となっていますが、これは、熊本地震の影響により、臨時的支出である災害復旧事業費支出が増加し、業務活動収支がマイナスとなったためです。

地方債の償還可能年数の他都市比較(H28)

(単位：年)



効率性 ～行政サービスは効率的に提供されているか？～

市民一人あたり純行政コスト

●純行政コストを人口で除すことにより、地方公共団体の経常的な行政活動の効率性を測ることができます。
この金額が小さいほど、効率的な行政活動が行われていることを表します。

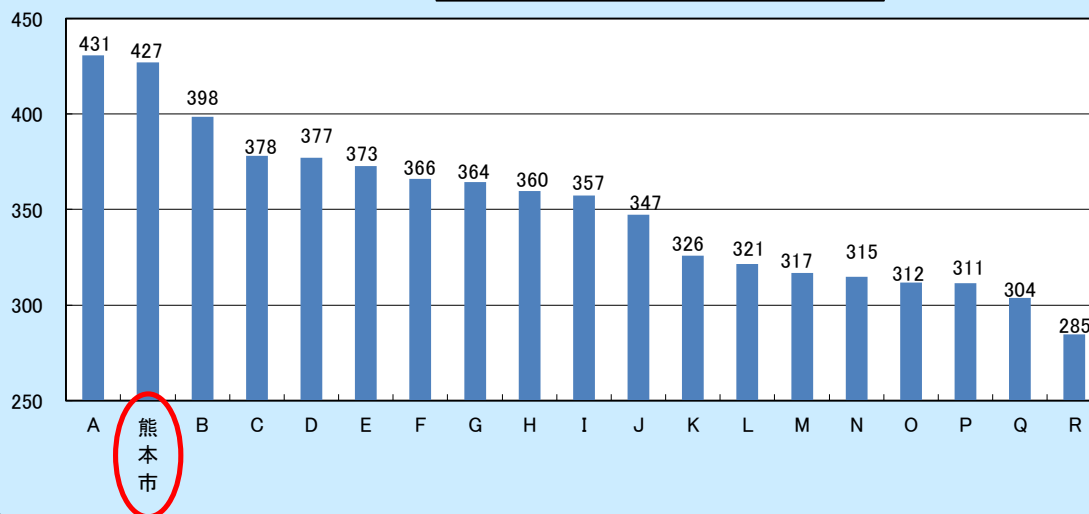
●算定式：純行政コスト÷住民基本台帳人口

●本市の状況：

本市は、19都市中2位と高い水準となっていますが、これは、熊本地震に伴う災害復旧事業費の増加により、純行政コストが増加したことが大きく影響しています。

住民一人あたりの行政コストの他都市比較(H28)

(単位：千円)



住民一人あたりの純経常行政コスト

●純行政コストから臨時損失(災害復旧事業費等)と臨時利益(資産売却益)を除いた、純経常行政コストを、人口で除したものです。

●算定式：

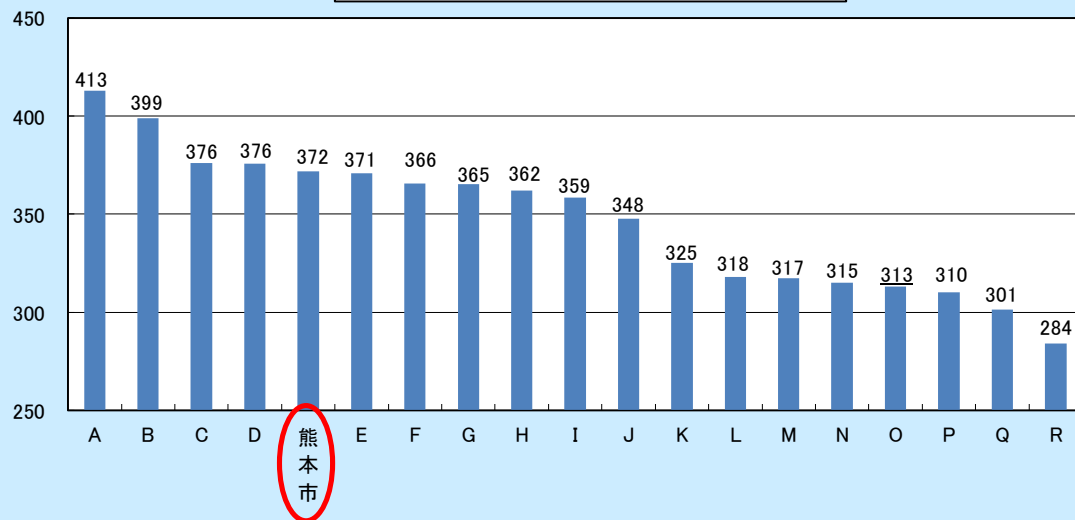
純経常行政コスト÷住民基本台帳人口

●本市の状況：

本市は、19都市中5位と平均よりやや高い水準となっています。
今後も、経常的なコストの見直しや、使用料・手数料の適正化等による経常収益の増加等を図っていく必要があると考えます。

住民一人あたりの純経常行政コストの他都市比較(H28)

(単位：千円)



自律性 ～歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか？～

受益者負担比率

●1年間の行政サービスを提供するために要した経常的な費用のうち、使用料や手数料などの受益者負担によって賄われている割合を示しています。

受益者負担の適正化を検討していく上での参考となる指標です。

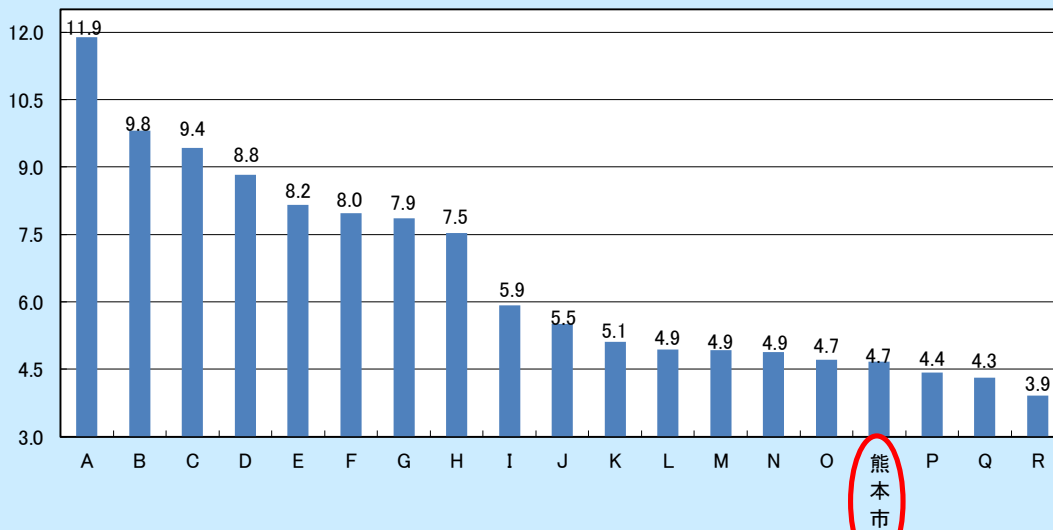
※ただし、規模の大きい都市の方が、スケールメリットが働き、受益者負担比率が大きくなる傾向にあります。

●算定式：経常収益÷経常費用

●本市の状況：

本市は、19都市中16位となっています。
今後、使用料・手数料等の受益者負担の適正化等を図っていく必要があると考えます。

受益者負担比率の他都市比較(H28)



3-(1)外部への分かりやすい財務情報の開示 ②施設別行政コスト計算書の公表

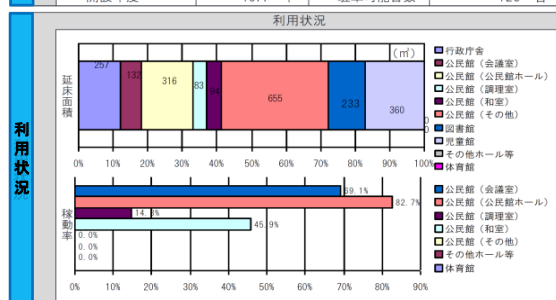
- 各施設の利用状況、コスト状況等を把握し、例えば、施設の分類毎にニーズ（面積当たりの利用者数）とコスト（利用者1人当たりのコスト）の2軸により評価・分析を行うことができます。
- 固定資産台帳の整備により減価償却費を把握することで、施設のコスト状況等のより精緻な評価・分析が可能となります。

施設分類：行政系施設（庁舎等）

施設毎の利用状況コスト状況等を把握

施設概要

所在・土地			
所在地	熊本市東区錦ヶ丘1番1号		
用途地域	近隣商業地域		
敷地面積	8,008.00 m ²	土地所有状況	所有
施設全体			
配置形態	複合	耐震診断	実施済み
建物棟（施設）数	4 棟（施設）	耐震補強	未実施
設置根拠条例等	熊本市区の設置等に関する条例		
建物状況			
総延床面積	2,016.50 m ²	構造	RC造
建築年度	1977 年	階数（地上）	2 階
築年数	39 年	階数（地下）	0 階
開設年度	1977 年	駐車可能台数	120 台

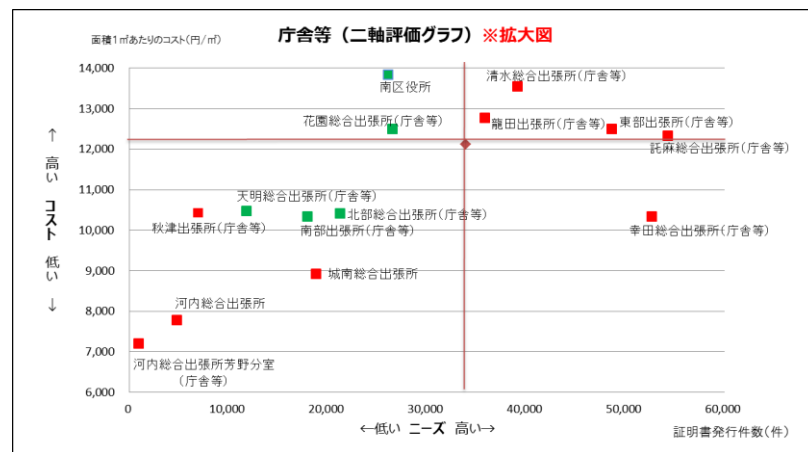


コスト状況	支出（円）		90,678,692	収入（円）		24,208,181
	維持管理費		21,415,039	使用料		4,341,150
	報酬（嘱託人件費除く）		291,200	手数料		19,608,400
	賃金		1,084,906	その他収入		258,631
コスト状況	需用費		8,759,522	年間利用者数及び総延床面積1㎡あたりのコスト		
	役務費		712,127	●年間利用者数あたりの経費		
	委託料		8,467,679	総経費（支出）＝		501 円/人
	使用料・賃借料		135,336	年間利用者数		
コスト状況	工事請負費		1,324,414	●1㎡あたりの経費		
	その他		639,855	総経費（支出）＝		44,968 円/㎡
	人件費・事業運営費		62,056,992	総延床面積		
	人件費		57,933,892	減価償却費		7,206,661
コスト状況	事業運営費		4,123,100			
	減価償却費		7,206,661			

固定資産台帳の整備により、減価償却費を把握

施設分類毎にコスト状況や利用状況を評価・分析

施設分類（行政系施設（庁舎等））毎に分析したグラフを作成すると、右下へ行くほど、ニーズが高く、低いコストにより運営が行われていることが分かります。



※ 熊本市施設白書【平成28年度版】から抜粋

- 方針1 資産総量の適正化 ※ 公共施設等総合管理計画から抜粋
- まちづくり支援機能の強化を図るとともに各施設の利活用状況等も踏まえながら、今後の方針を検討します。
 - 公民館と一体的に利用されている施設も多いことから、公民館のあり方と併せて機能の見直しについて検討します。

3-(1) 外部への分かりやすい財務情報の開示 ③事業別行政コスト計算書の公表

<事業概要>

住民票や戸籍謄本等の証明書の発行や、住所変更等の手続きのほか、パスポートの申請・受取やマイナンバーカードの申請・交付等の業務を行っています。

どんな手続きができるの？

<事業内容>

戸籍届（出生・死亡・婚姻等）、住民基本台帳の管理（異動、転入出）、印鑑登録、諸証明書の発行（戸籍・住民票・印鑑証明・税証明）、中長期在留者の住居地等届出、火葬の許可、パスポートの申請・受取、マイナンバーカードの交付等、市民生活に密接した業務を行っています。

H28年度証明書等発行件数 (単位：件)

住民票関係	152,423
印鑑関係	51,227
戸籍関係	128,640
税証明関係	15,186
パスポート	8,889
マイナンバーカード	45,498
合計	401,863

<コンビニで各種証明書が取得できます！>

熊本市に住民票があり、マイナンバーカードを取得している方は、コンビニエンスストアに設置してあるマルチコピー機で住民票の写し、印鑑登録証明書、市・県民税証明書、戸籍全部（個人）事項証明を取得することができます。

- ・セブンイレブン
- ・ローソン
- ・ファミリーマート
- ・サークルKサンクス



上記、コンビニエンスストアであれば、全国で発行可能です。

行政コスト

●発行業務にかかる年間コスト(経常費用)

4億7,482万円

●手数料収入(経常収益)

1億1,202万円

●発行件数1件あたりの市税等投入額

903円

【経常費用】 (単位：千円)

人件費	439,206
物件費等	35,613
合計	474,819 A

【経常収益】 (単位：千円)

手数料	112,023 B
-----	-----------

【純行政コスト＝市税等投入額】

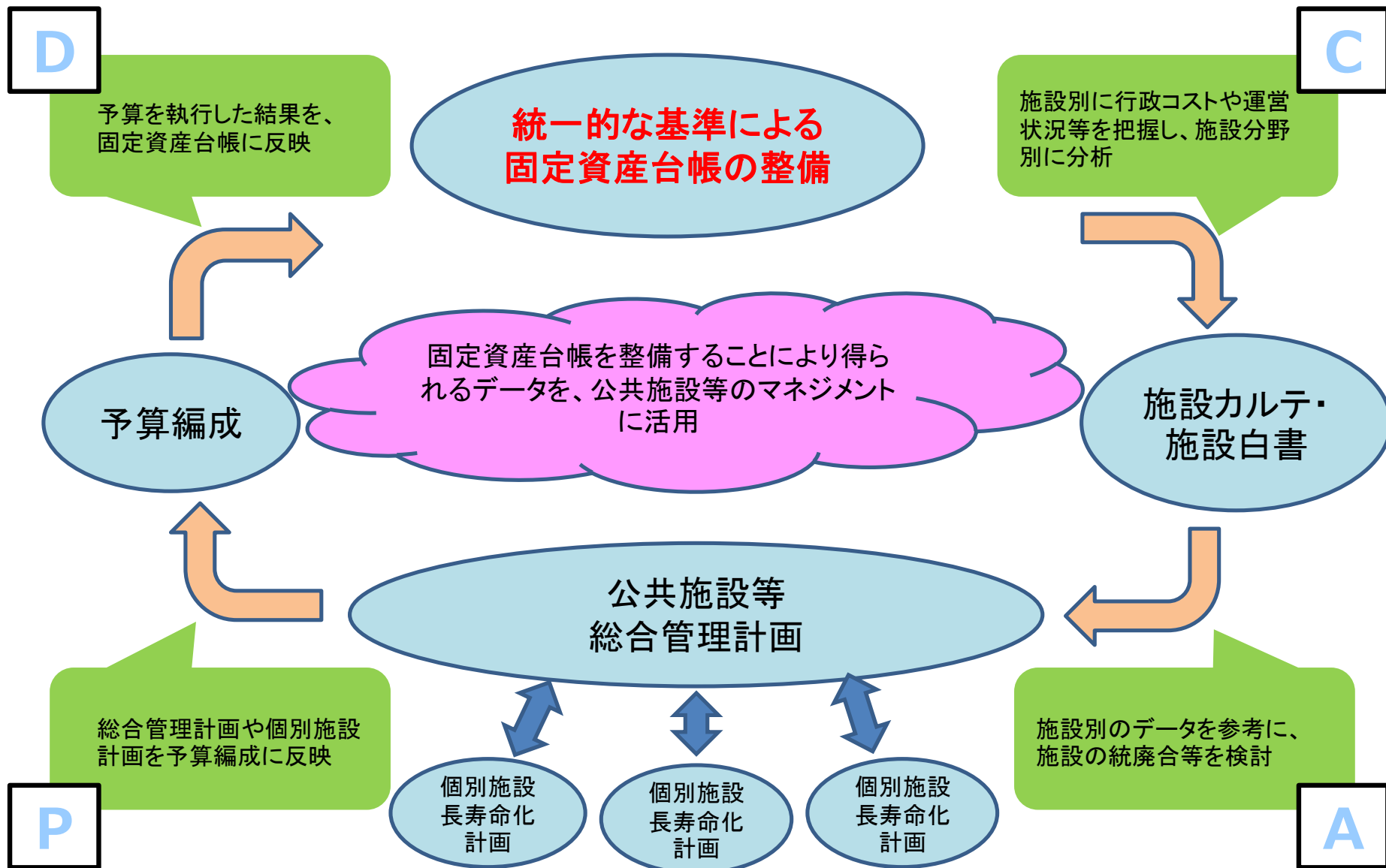
362,796 A-B

証明書等発行件数	401,863
----------	---------

(単位：円)

1件当たりの市税等投入額	903
--------------	-----





3-(2) 予算編成等への活用 ②施設使用料の適正化等への活用

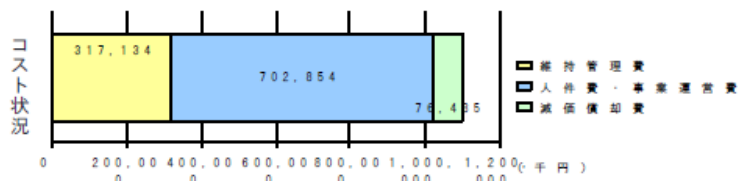
- 固定資産台帳の整備により減価償却費を把握することで、より精緻な施設のコスト状況(フルコスト、全体の状況)等の算出が可能となりました。
- 施設別行政コスト計算書(施設カルテ)の活用により、各施設のコストに見合う受益者負担(施設使用料)の目安を算出できます。

施設 A

施設別行政コスト計算書:施設のコスト状況を把握

運営状況	運営状況			
	開設年度	1968 年	運営方法	直営
	年間運営日数	310 日	年間利用者数	747,883 人
	運営人員		稼働率	100.0 %
	正職員	64 人	利用ｺﾏ数	308 ｺﾏ
	嘱託職員等	19 人	利用可能ｺﾏ数	308 ｺﾏ

コスト状況	支出(円)		収入(円)	
		1,096,472,292		338,489,691
	維持管理費	317,133,603	使用料	308,760,926
	報酬(嘱託人件費除く)	0	手数料	300
	賃金	0	その他収入	29,728,465
	需用費	167,856,698	年間利用者数及び延床面積1㎡あたりのコスト	
	役務費	1,933,587	●年間利用者数あたりの経費	
	委託料	66,852,516	総経費(支出)	1,466 円/人
	使用料・賃借料	64,848,713	年間利用者数	
	工事請負費	14,034,600	●1㎡あたりの経費	
	その他	1,607,489	総経費(支出)	88,458 円/㎡
	人件費・事業運営費	702,854,056	延床面積	
	人件費	514,331,952		
	事業運営費	188,522,104		
	減価償却費	76,484,633		



施設別行政コスト計算書等を基に受益者負担の適正化

施設別行政コスト計算書により算出される、年間利用者数当たりのコストに、施設類型毎の受益者負担率を乗じ、目安とする受益者負担を算定します。

1人あたりの原価 ①	1,466円
受益者負担率 ②	75%
負担の目安 ③=①×②	1,099円
現行使用料	300円



この結果を基に、現行使用料、施設の設置経緯や規模、他都市の状況や政策的な観点からの利用促進など、個別の事情を考慮して、使用料を決定することができます。